

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成 事業委員会 所見

今回、文部科学省における補助事業「超スマート社会の実現化に向けたデータサイエンティスト育成事業」では、文系理系を問わず様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材、いわゆるデータサイエンティストの育成を産官学の協働により開発・実施し、その成果を広く全国に普及させることで、我が国における社会のニーズに応じた人材育成への貢献を目指す大学院改革の取組を公募した。

公募の結果、計 18 件の申請があり、申請代表校は国立大学が 11 校、公立大学が 3 校、私立大学が 4 校であった。共同申請校も含めた全体の延べ申請大学等は 72 校にのぼり、その内訳は国立大学が 47 校、公立大学が 11 校、私立大学が 14 校であった。

申請の審査にあたっては、その構想・計画が、大学間・産業界・地方公共団体等との連携体制や事業の運営体制・マネジメント体制が明らかにされた体系的かつ高度で効果的な実践教育プログラムであるかということに加え、社会人の学びやすい工夫や社会のニーズに応える工夫が行われたものであるかといった点に留意して、事業委員会による書面審査、面接審査、委員による合議審査を実施し、選定を行った。

今回選定された大学等は各取組とも、実現性が高く、創意工夫されたものとなっており、他大学のモデルとなる高度で効果的な実践教育プログラムであると考えられる。ただし、委員会が求めた改善に関するコメントについては着実に改善し、計画を確実にかつ迅速に実行していただきたい。また、特に、事業を実施する上では、

- ・学長の強いリーダーシップにより、連携大学が一丸となって事業を実施し、産学連携による実践教育ネットワーク形成に取り組むこと。
- ・積極的に事業の内容を全国の大学や産業界に情報発信すること。
- ・FD活動等により、実践的な教育の普及に努めること。
- ・補助期間終了後も確実に事業を推進できる体制を構築すること。

を実践するとともに、当然のことではあるが、補助金の執行にあたり関係法令に基づき適正に管理し、執行することをお願いしたい。

一方で、残念ながら選定されなかった取組においても、その内容は、産官学の協働により、各大学等の特色を活用した特徴的なプログラムもあったが、事業の構想・計画の具体性の観点等から相対比較の結果、残念ながら採択には至らなかった。事業委員会としては、このような先進的な取組が複数大学の連名により、産業界や地方公共団体等との連携の下で申請されたことを率直に評価したい。今後、さらに学内や企業等との議論を重ねて、学内資源の活用等により、本取組を充実・推進していくことを期待する。

膨大なデータが産出される時代において、IT を駆使しながら創造性や付加価値を発揮し、我が国の成長を支える産業基盤の強化が求められている。あらゆる産業で IT との組み合わせが進行する中で、我が国が国際競争力を強化し、成長・発展し続けていくためにも、Society 5.0 に向けて必要な取組を着実に推進していくことが必要不可欠であり、その中でもデータサイエンス教育の充実を図り、データサイエンティストの育成に国をあげて全力で取り組んでいくことが必要である。

今後、世界に先駆けて Society5.0 を実現していくためには、数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への影響は極めて大きくなっており、本プログラムの実施を通じて、我が国におけるデータから新しい価値を創造できる人材すなわちデータサイエンティストの育成機能が全国全大学に普及していくことを切に期待している。

平成 30 年 9 月

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業委員会

委員長 北川 源四郎